

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

なお、満期保有目的の債券は満期到来のため解約し、定期預金に振替しております。

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備・・・8年～15年

什器備品・・・3年～10年

残存価額は1円基準を採用しております。

また、一括償却を採用する資産は、一括償却資産に計上しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

③引当金の計上基準

役員退職給付引当金

役員に対する退職給付金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、当事業年度から税抜方式に変更しております。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	70,017,500	17,551	0	70,035,051
小計	70,017,500	17,551	0	70,035,051
合計	70,017,500	17,551	0	70,035,051

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	70,035,051	—	(70,035,051)	—
小計	70,035,051	—	(70,035,051)	—
合計	70,035,051	—	(70,035,051)	—

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次にとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	10,998,645	9,433,194	1,565,451
什器備品	14,234,167	12,321,621	1,912,546
ソフトウェア	20,038,615	3,641,458	16,397,157
一括償却資産	1,439,932	1,347,932	92,000
合計	46,711,359	26,744,205	19,967,154

5.関連当事者との取引の内容

当該公益法人の役員およびそれらの近親者

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (税込)	科目	期末残高 (税込)
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員	(株)エイ・エフ・ティ企画	大阪市淀川区	59,458	テキスト作成販売	—	役員 3名	—	テキスト作成、 広告掲載	3,608	監修料収入	3,608
									2,472	広告宣伝費	2,472
									7,776	—	家賃立替 0
役員	(株)アクセス教育事業	大阪市淀川区	67,650	コンピューターシステム構築運営、セミナー企画等	—	役員 1名	—	コンピューターシステム委託、NYとの交渉、通信	15,600	委託費	15,600
									1,944	—	家賃立替 0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引金額については、提示された見積りを他社の見積りと比較の上、交渉により決定し、年間契約に基づいております。

6.その他

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、平成22年10月より独立行政法人「勤労者退職金共済機構」が実施している中小企業退職金共済に加入(役員以外)しております。

また、同時に遡及納付が出来る最長期間10年の過去勤務期間についても加入しております。

②退職給付費用に関する事項

内容	科目	金額(円)
役員退職給付引当金戻入	退職引当金戻入額	41,395,200
当年度中退共掛金	職員退職給付費用	1,696,000
過年度中退共掛金	過年度職員退職給付費用	827,820
役員退職給付引当金	役員退職給付引当金	29,568,000

当事業年度に、理事長の役員報酬を減額したため、役員退職給付引当金の要支給額も減額となり過大に引当計上していることになったため、戻入を行った。